

1 令和7年度決算の特徴(経常収支比率)

経常収支比率が90%以上の市町村

比 率	前年比率	原 因 等

経常収支比率が3%以上、上昇又は低下した市町村

比 率	前年比率	増 減	原 因 等

(注) 1 経常収支比率は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率としてください。
2 経常収支比率の分析を行う際は、分子及び分母の各項目の変動要因について、具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和7年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況 (単位:千円、%)

	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,917,328	19.6	136,677	4.9	2,780,651	20.0	△ 14,542	△ 0.5
地方譲与税	67,938	0.5	957	1.4	66,981	0.5	2,086	3.2
各種交付金	629,388	4.2	47,626	8.2	581,762	4.2	30,416	5.5
うち地方消費税交付金	502,470	3.4	37,181	8.0	465,289	3.4	7,781	1.7
地方特例交付金	9,593	0.1	△ 63,094	△ 86.8	72,687	0.5	62,262	597.2
地方交付税	4,298,965	28.9	150,685	3.6	4,148,280	29.8	19,784	0.5
使用料・手数料	136,054	0.9	2,121	1.6	133,933	1.0	△ 3,175	△ 2.3
国庫支出金	1,500,409	10.1	△ 109,332	△ 6.8	1,609,741	11.6	△ 106,067	△ 6.2
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	872,534	5.9	157,143	22.0	715,391	5.2	4,698	0.7
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	1,607,524	10.8	406,409	33.8	1,201,115	8.6	155,900	14.9
繰越金	588,182	3.9	117,601	25.0	470,581	3.4	△ 157,444	△ 25.1
地方債	627,000	4.2	△ 11,600	△ 1.8	638,600	4.6	△ 41,900	△ 6.2
うち臨時財政対策債	0	0.0	△ 18,500	△ 100.0	18,500	0.1	△ 21,800	△ 54.1
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1,619,051	10.9	138,813	9.4	1,480,238	10.6	295,511	24.9
うち諸収入中貸付金元利収入	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	△ 10	△ 1.0
歳入合計	14,873,966	100.0	974,006	7.0	13,899,960	100.0	247,529	1.8
うち一般財源	7,923,212	53.3	272,851	3.6	7,650,361	55.0	100,006	1.3

(特徴点)

地方税では、特に市民税(個人市民税)の増加や観光客数の増加から入湯税が増加しました。

各種交付金では、配当割交付金や環境性能割交付金が減少したものの、地方消費税交付金が増加したことから、各種交付金全体としても増加となりました。

地方特例交付金では、定額減税減収補填特例交付金が大きく減少したことによるものです。

地方交付税では、普通交付税では、再算定による追加交付があったほか、特別交付税においても増となったことから増加しました。

国庫支出金では、新しい地方経済・生活環境整備創生交付金や介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業補助金が皆増となったものの、デジタル田園都市国家構想交付金が皆減となったほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減や事業費の減少に伴い学校施設環境改善交付金が減少したことによるものです。

県支出金では、障害者自立支援給付費等負担(補助)金や基幹統計調査委託金が増加したほか、衆議院・参議院・県知事選挙に係る選挙委託金が大きく増加したことによるものです。

繰入金では、公共施設等管理適正化基金繰入金の皆減や退職手当基金繰入金が減少したものの、ふるさと創生基金繰入金や観光振興基金繰入金が増となったほか、財政調整基金繰入金が皆増となったことによるものです。

その他の収入では、諸収入において自治体標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金が皆増となったことによるものです。

地方債では、地方道路等整備事業債や文化財保存推進事業債が増加したものの、都市公園等整備事業債や教育施設整備事業債の減や臨時財政対策債が皆減になったことによるものです。

(注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。

2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。

3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。

4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

1 令和7年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	119,146	0.8	△ 15,889	△ 11.8	135,035	1.0	12,157	9.9
総務費	3,744,242	26.6	481,496	14.8	3,262,746	24.5	204,290	6.7
民生費	3,892,888	27.7	166,775	4.5	3,726,113	28.0	△ 46,764	△ 1.2
衛生費	1,338,894	9.5	△ 46,816	△ 3.4	1,385,710	10.4	△ 7,034	△ 0.5
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	387,001	2.7	21,300	5.8	365,701	2.8	9,516	2.7
商工費	476,910	3.4	△ 24,172	△ 4.8	501,082	3.8	50,564	11.2
土木費	760,782	5.4	137,833	22.1	622,949	4.7	△ 57,656	△ 8.5
消防費	711,841	5.1	73,832	11.6	638,009	4.8	5,902	0.9
教育費	1,221,790	8.7	85,722	7.5	1,136,068	8.5	139,265	14.0
災害復旧費	2,992	0.0	2,992	0.0	0	0.0	△ 189,827	△ 100.0
公債費	1,263,702	9.0	△ 111,465	△ 8.1	1,375,167	10.3	6,003	0.4
その他	151,640	1.1	△ 11,558	△ 7.1	163,198	1.2	3,512	2.2
歳出合計	14,071,828	100.0	760,050	5.7	13,311,778	100.0	129,928	1.0

(特徴点)

議会費では、議会放送設備更新完了により減少となりました。
 総務費では、退職手当の増加により給与等管理業務が増加したほか、衆議院議員・参議院議員・県知事・市長・市議会議員補欠選挙に要する費用や令和8年度から賦課徴収を開始する宿泊税の準備経費が増加したことによるものです。
 民生費では、定額減税調整給付金給付事業の減や住民税均等割世帯支援給付金、非課税世帯支援給付金給付事業が皆減となったものの、障害者自立支援給付事業や児童手当事業が増加したほか、地域介護・福祉空間整備等事業や物価高対応子育て応援手当事業が皆増となったことによるものです。
 衛生費では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し水道基本料金減免を実施する費用として水道事業会計補助金が皆増となったものの、過年度国庫支出金等返還金や海洋ごみ流出対策事業が減少したことによるものです。
 農林水産費では、加茂川井堰等農事用水路管理業務や漁港整備事業(国補事業)が増加したほか、漁業経営構造改善事業や漁場復旧対策支援事業が皆増となったことによるものです。
 商工費では、多様な旅行者の受入推進事業や鳥羽市観光駐車場対策事業で増加したものの、プレミアム付商品券事業が皆減したことによるものです。
 土木費では、雨水公共下水道事業が減少したものの、地方道路整備(交付金)事業や市単道路改良事業が増加したことによるものです。
 消防費では、消防車両等整備事業として、指揮車や消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車を更新したことにより増加したものです。
 教育費では、旧鳥羽小学校外壁改修事業で皆減したものの、小学校及び中学校ICT教育推進事業でGIGAスクール構想によるタブレット端末及び周辺機器を更新する費用が増加したことによるものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和7年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況 (単位: 千円、%)

	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,881,236	41.8	107,512	1.9	5,773,724	43.4	219,320	3.9
人件費	2,964,247	21.1	289,585	10.8	2,674,662	20.1	158,316	6.3
うち職員給	1,677,560	11.9	76,586	4.8	1,600,974	12.0	47,898	3.1
うち基本給	1,085,435	7.7	38,214	3.6	1,047,221	7.9	25,060	2.5
うちその他の手当	592,125	4.2	38,372	6.9	553,753	4.1	22,838	4.3
うち退職金	307,791	2.2	155,035	101.5	152,756	1.2	63,843	71.8
扶助費	1,653,287	11.7	△ 70,608	△ 4.1	1,723,895	13.0	55,001	3.3
公債費	1,263,702	9.0	△ 111,465	△ 8.1	1,375,167	10.3	6,003	0.4
投資的経費	1,126,324	8.0	86,319	8.3	1,040,005	7.8	△ 302,409	22.5
普通建設事業費	1,123,332	8.0	83,327	8.0	1,040,005	7.8	△ 112,582	△ 9.8
うち補助事業費	680,601	4.9	86,605	14.6	593,996	4.4	△ 56,235	△ 8.7
うち単独事業費	442,731	3.1	△ 3,278	△ 0.7	446,009	3.4	△ 56,347	△ 11.2
その他の経費	7,064,268	50.2	566,219	8.7	6,498,049	48.8	213,017	3.4
うち物件費	2,665,963	18.9	496,328	22.9	2,169,635	16.3	160,597	8.0
うち補助費等	1,586,985	11.3	32,165	2.1	1,554,820	11.7	81,580	5.5
うち積立金	1,601,149	11.4	41,714	2.7	1,559,435	11.7	51,411	3.4
うち貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち繰出金	1,134,587	8.1	△ 15,363	△ 1.3	1,149,950	8.6	△ 87,112	△ 7.0
歳出合計	14,071,828	100.0	760,050	5.7	13,311,778	100.0	129,928	1.0

(特徴点)

義務的経費のうち人件費では、人事院勧告の影響により基本給や地域手当、その他手当のうち期末勤勉手当が増加したほか、退職手当も増加したことから、人件費全体においても増加となりました。また、扶助費においては、障害者自立支援給付事業や児童手当事業が増加したほか、物価高対応子育て応援手当事業で皆増したものの、定額減税調整給付金給付事業が減少となったほか、住民税均等割世帯支援給付金給付事業で皆減したことによるものです。

投資的経費のうち、補助事業費において、学校大規模改修事業や市営住宅整備事業が減少したものの、地域介護・福祉空間整備等事業や介護予防施設管理運営事業が皆増となったことから増加したものの、単独事業においては、本庁舎LED整備事業や消防車両等整備事業が皆増となったものの、消防庁舎主訓練塔建設事業や議会放送設備更新にかかる費用が皆減となったことから減少しました。

その他の経費のうち、物件費においては、へき地診療所運営事業が減少したほか、市立保育所解体工事が皆減となったものの、自治体システムの標準化に伴う庁内情報化推進事業や大規模災害に備えた避難所における簡易ベッドやトイレを購入する経費などが増となったことから増加となりました。補助費等においては、プレミアム付商品券事業が皆減になったものの、令和8年度から賦課徴収を開始する宿泊税の準備経費などが増加したことによるものです。積立金では、都市計画事業基金や減債基金の積み立てが減少したものの、財政調整基金積立金が増加したことによるものです。また繰出金においては、定期航路事業特別会計への繰出金が減少したことによるものです。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に入力した数値を集計し、千円単位で記入してください。
4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費		令和7年度	令和6年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)				
1	介護予防施設改修事業	72,005	0	72,005
2	放課後児童クラブ整備事業	18,414	0	18,414
3	旧鳥羽小学校外壁改修事業	54,519	5,671	48,848
(減少に寄与した主なもの)				
1	鳥羽東中学校大規模改修事業	133,168	181,547	△ 48,379
2	鳥羽中央公園園路整備事業	31,273	65,824	△ 34,551
3	中学校スクールバス更新	0	9,658	△ 9,658
補助事業費総額		680,601	591,281	89,320

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費		令和7年度	令和6年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)				
1	本庁舎LED整備事業	23,551	0	23,551
2	消防車両整備事業	42,495	0	42,495
3	消防団格納庫整備事業	13,263	0	13,263
(減少に寄与した主なもの)				
1	消防庁舎主訓練塔建設事業	0	108,720	△ 108,720
2	議会放送設備更新	0	17,380	△ 17,380
3	保健福祉センターフロア改修事業	0	15,532	△ 15,532
単独事業費総額		427,443	436,117	△ 8,674

団体名	鳥羽市
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)			
区分	令和7年度末残高	令和6年度末残高	増減
財政調整基金	1,665,136	1,574,438	90,698
減債基金	566,731	594,041	▲ 27,310
その他特定目的基金	2,239,706	2,301,378	▲ 61,672
合計	4,471,573	4,469,857	1,716

特徴点(増減理由等)

財政調整基金においては、取り崩しを行ったものの決算剰余金を活用して積み立てを行ったことから増加となりました。
減債基金においては、取崩額が積立額を上回ったことから減少となりました。
また、その他特定目的基金においては、ふるさと創生基金で取崩額が積立額を上回ったことから減少したほか、都市計画事業基金では、後年度の財政負担を見据え積み立てを行い増額となりました。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)				
団 体 数	令和7年度		令和6年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額	0	0	0	0

団体名	鳥羽市
-----	-----